

申請書類における注意事項

賃金引上げ枠	<p><u>労働基準法に基づく賃金台帳</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 申請時点で直近1か月分の賃金分かる、労働基準法に基づく賃金台帳の写しを提出してください。仮に事業場内最低賃金が年俸制による場合は、直近1年間の年俸総額と所定労働時間数が分かる賃金台帳の写しを提出してください。また、賃金台帳は別紙「参考資料」P.7の記載内容を満たしている必要がありますのでご注意ください。 <p><u><赤字事業者(法人)のみ></u></p> <p><u>直近1期に税務署へ提出した税務署受付印のある、法人税申告書の別表一・別表四</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 直近1期に税務署へ提出した税務署受付印のある、法人税申告書の別表1・別表4の写しを申請書に添付して提出してください。 ○ 電子申告(e-Tax)で申告した場合は、受付印の代用として「受付結果(受信通知)」を印刷したものを申請書に添付して提出してください。 ○ 法人税申告書を書面提出した方で表紙に受付印がない場合には、税務署が発行する、「納税証明書(その2:所得金額の証明書)」の写しを追加で提出してください。
創業枠	<p><u>「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けたことの証明書</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書の写しを提出してください。証明書の有効期限が切れている場合も、要件に適合していれば提出書類として認められます。 ○ 証明書は、特定創業支援等事業の実施元である「認定市区町村」が発行します。締切までに十分な余裕をもって、お早めに市区役所・町村役場にご相談ください。 <p><u>開業届(税務署受付印のあるもの)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申告した方は、「受付結果(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。
インボイス 特例	<p><u>適格請求書発行事業者の登録申請データの「受信通知」を印刷したもの(電子申告(e-Tax)にて適格請求書発行事業者の登録申請手続中の事業者に限る)</u></p> <p>登録申請データの「受信通知」は、下記HPで確認可能ですので、ご参照ください。</p> <p>国税庁 HP:https://www.e-tax.nta.go.jp/</p>